

デフレを生みやすい経済循環

平成24年4月

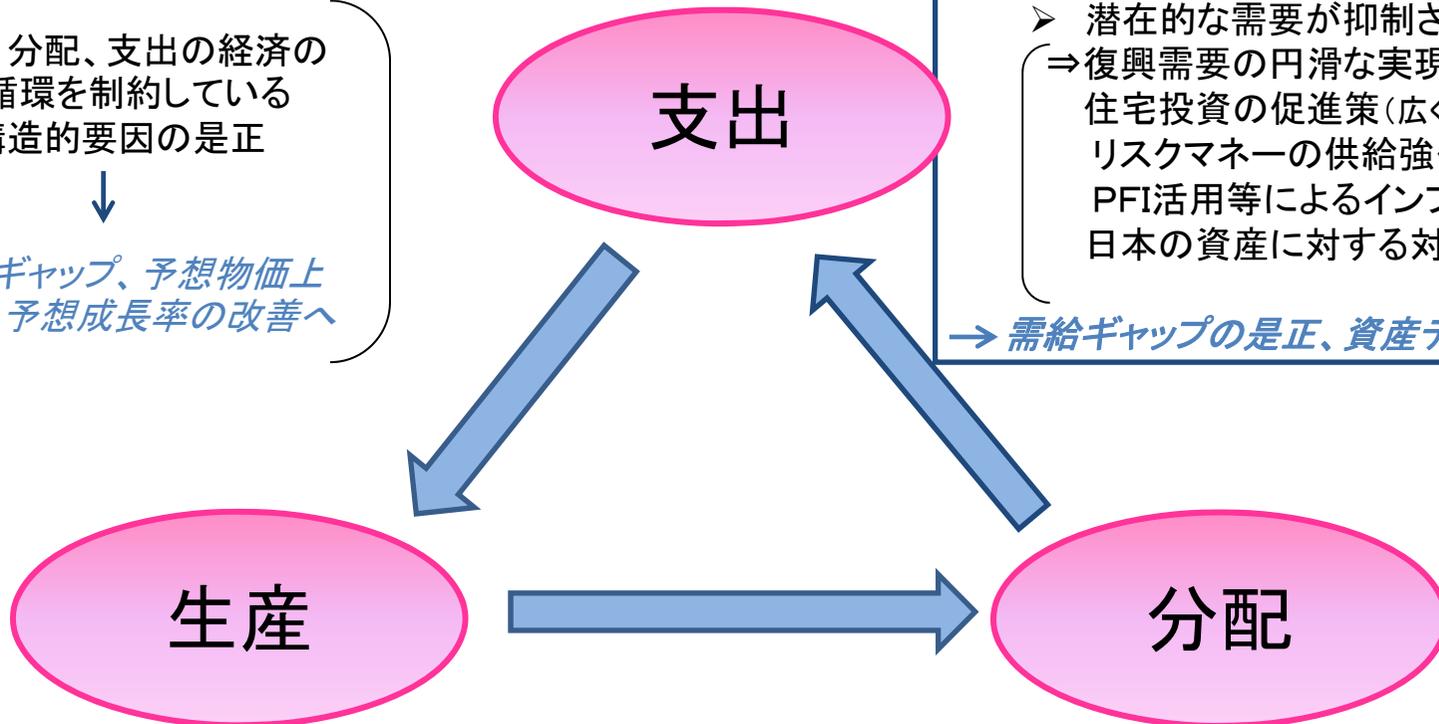
内閣府

デフレを生みやすい経済循環

生産、分配、支出の経済の好循環を制約している構造的要因の是正

↓

需給ギャップ、予想物価上昇率、予想成長率の改善へ



- 需要不足・需給ギャップの存在
 - 潜在的な需要が抑制されている可能性
 - ⇒ 復興需要の円滑な実現、民需への移行
 - 住宅投資の促進策(広くて、耐震、エコ等)
 - リスクマネーの供給強化策
 - PFI活用等によるインフラ投資促進策
 - 日本の資産に対する対日投資促進策

等

→ 需給ギャップの是正、資産デフレの是正

- 生産が所得(賃金、収益)の増加に結びつかず
 - 人的資本の蓄積不足(企業、家計の余力の低下)
 - [⇒ 人的資本の形成を促す方策]
 - より高い所得を得られる分野へ移動しにくい
 - [⇒ 人材、企業の移動(退出、転業、起業)促進策]
 - 交易条件が悪化しやすい
 - [⇒ オンリーワン技術等の非価格競争力の強化策、サービス産業の海外展開促進策]

→ 所得の増加を伴う生産・成長の実現、実力に裏打ちされた将来展望を持てる中間層の復活

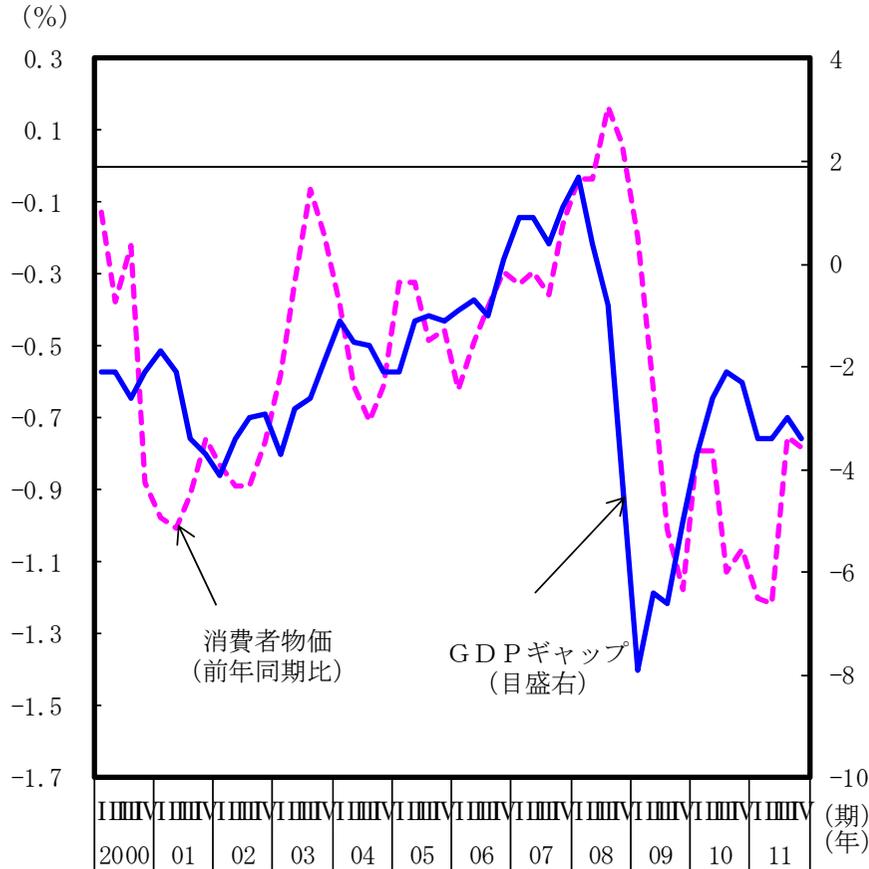
- 現役世代の多くが支出を拡大する余裕がない
 - 現役世代の負担が大きく余裕が少ない
 - [⇒ 一体改革による現役世代の給付増、高齢者による次世代育成のための寄附・投資の促進策]
 - 正規雇用・非正規雇用の格差が大きい
 - [⇒ 被用者保険の適用拡大策、公正な待遇確保の促進策]

→ 厳しい状況にある現役世代への分配促進

デフレの背景(1)

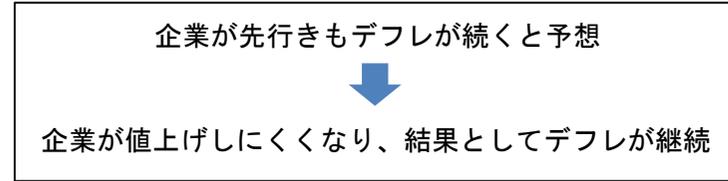
○需要不足により物価が下落

GDPギャップと物価上昇率の推移

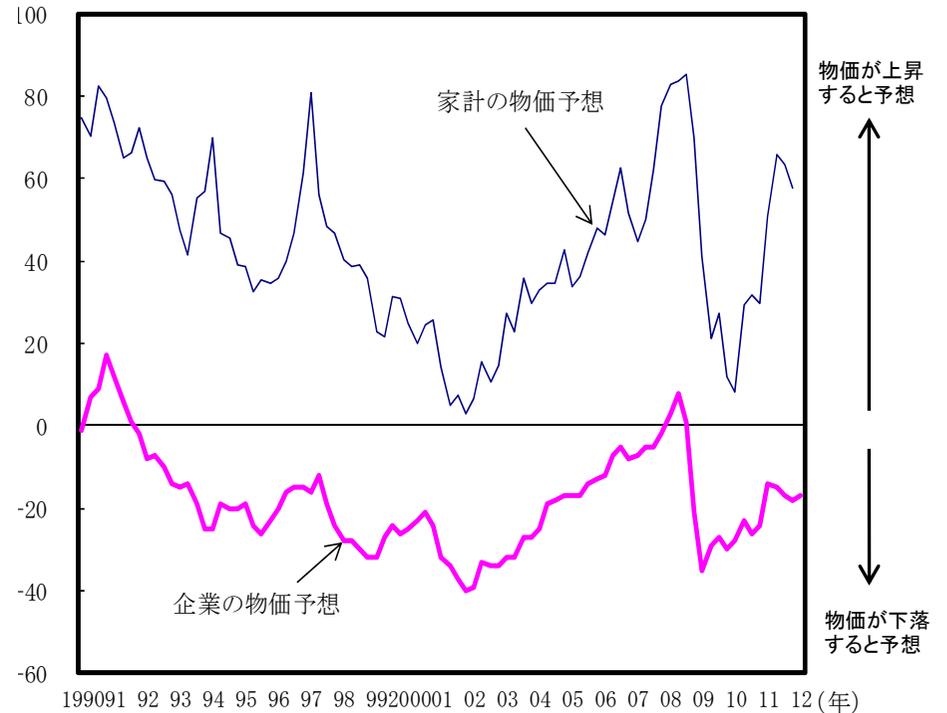


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」等により作成。
 2. GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。
 3. 消費者物価は食料、エネルギーを除くベース。2010年第2四半期以降は高校授業料、たばこを除く値を使用。

○デフレ予想により、デフレが続く



(「上昇」 - 「下落」、%ポイント) 家計と企業の物価予想

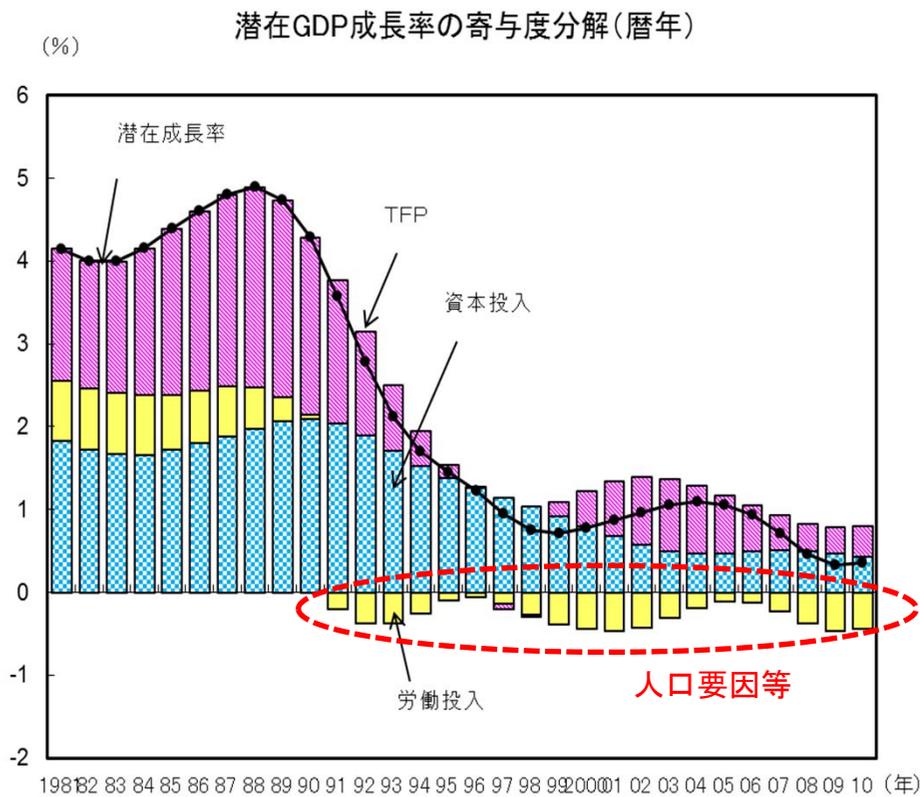


- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。
 2. 家計の物価予想は、「日ごろよく購入する品目の価格について、来年の今頃、今と比較してどれ位上がるか(下がるか)」という質問に対し、「上がると回答した割合(%)」 - 「下がると回答した割合(%)」により算出。2004年3月までは、四半期に1度調査が行われていたため、四半期毎のデータを使用。2004年4月以降は月次で調査が行われるようになったため、月次データを単純平均して四半期値とした。
 3. 企業の物価予想は、販売価格の先行き(3か月後まで)の変化の「上昇と回答した社数構成比(%)」 - 「下落と回答した社数構成比(%)」により算出。

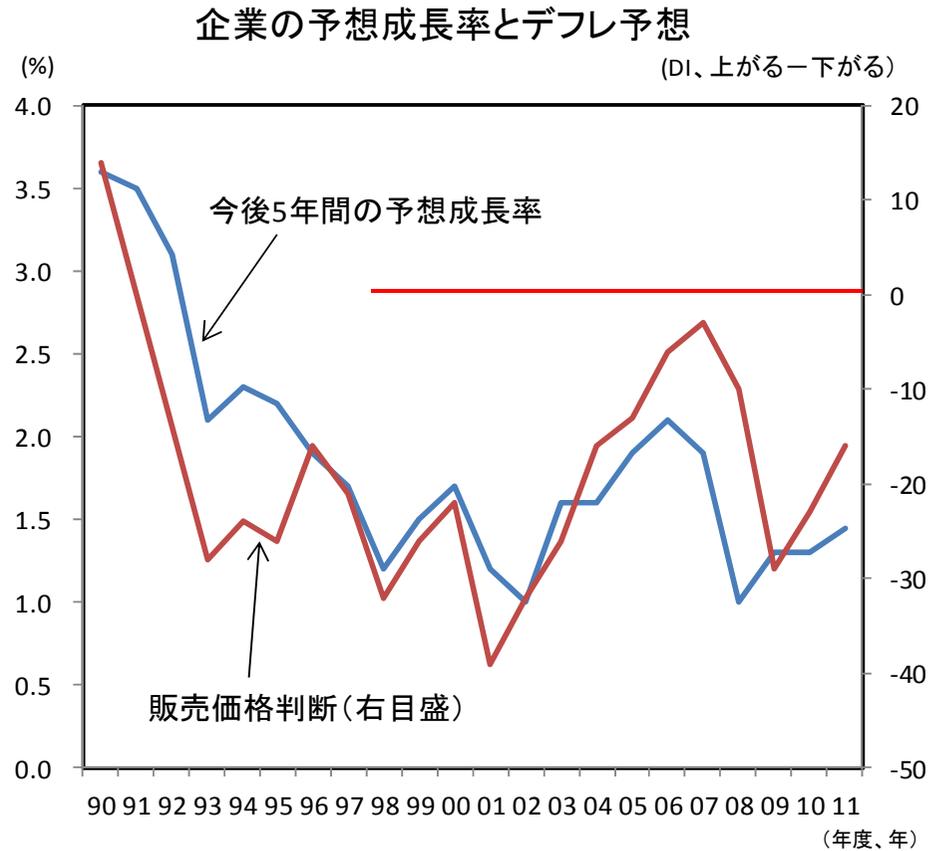
デフレの背景(2)

○人口減少による労働力の減少は潜在成長率を下押し

○企業の予想成長率は低下
⇒デフレ予想の一因



(備考) 内閣府試算値。

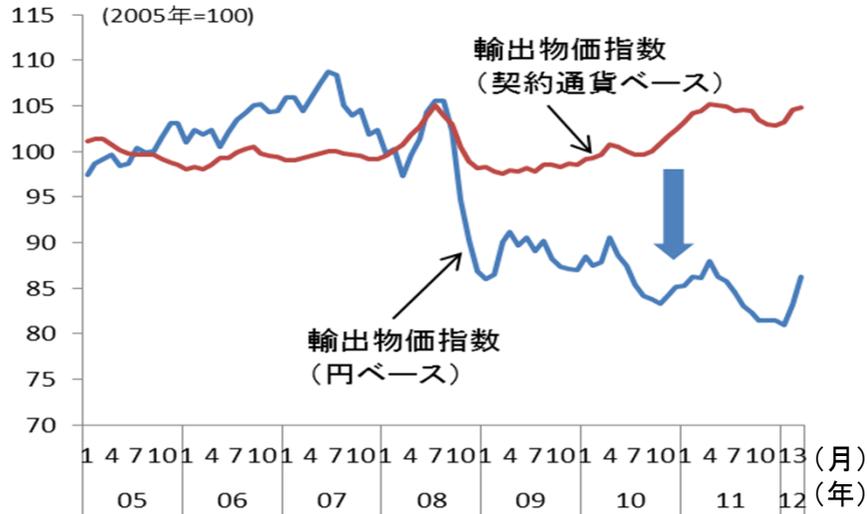


(備考) 1. 予想成長率は、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成。
2. 販売価格判断DIは、日本銀行「短観」より作成(毎年12月調査の値を使用)。

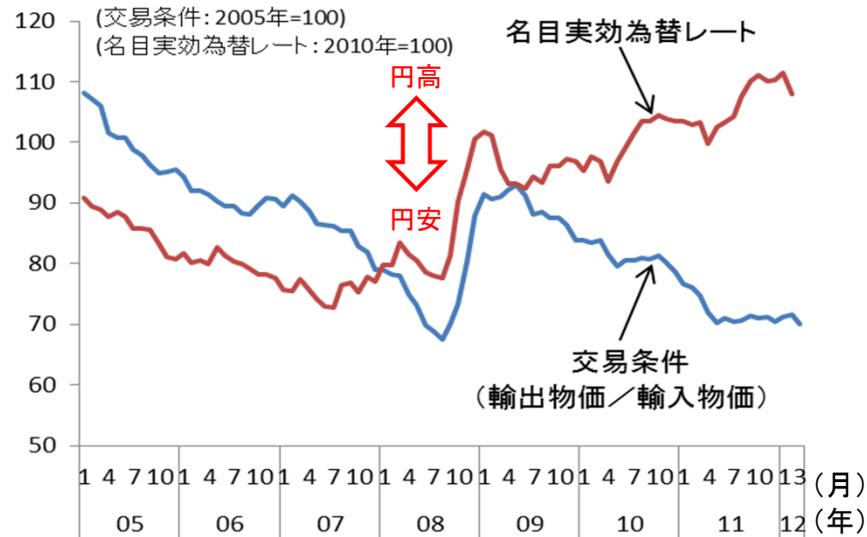
デフレの背景(3)

○日本企業は利益や賃金を削って輸出価格を据え置く傾向 ⇒ 所得が伸びず需要縮小の要因に

現地通貨建ての輸出価格は据え置き

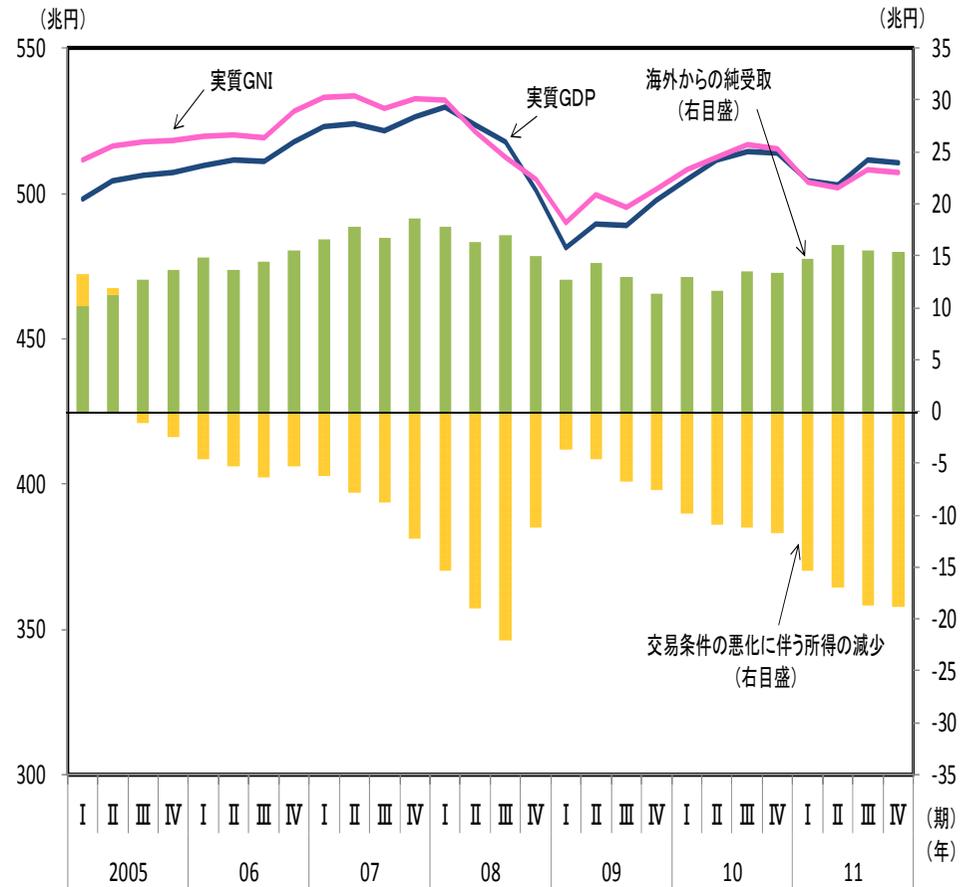


交易条件は悪化傾向



貿易による利益が海外に流出し、国民の所得増加に結びつかない傾向

$$\begin{aligned} \text{実質国民総所得 (GNI)} &= \text{実質国内総生産 (GDP)} \\ &+ \text{海外からの所得の純受取 (投資収益等)} \\ &+ \text{交易条件の変化に伴う実質所得の増減} \end{aligned}$$

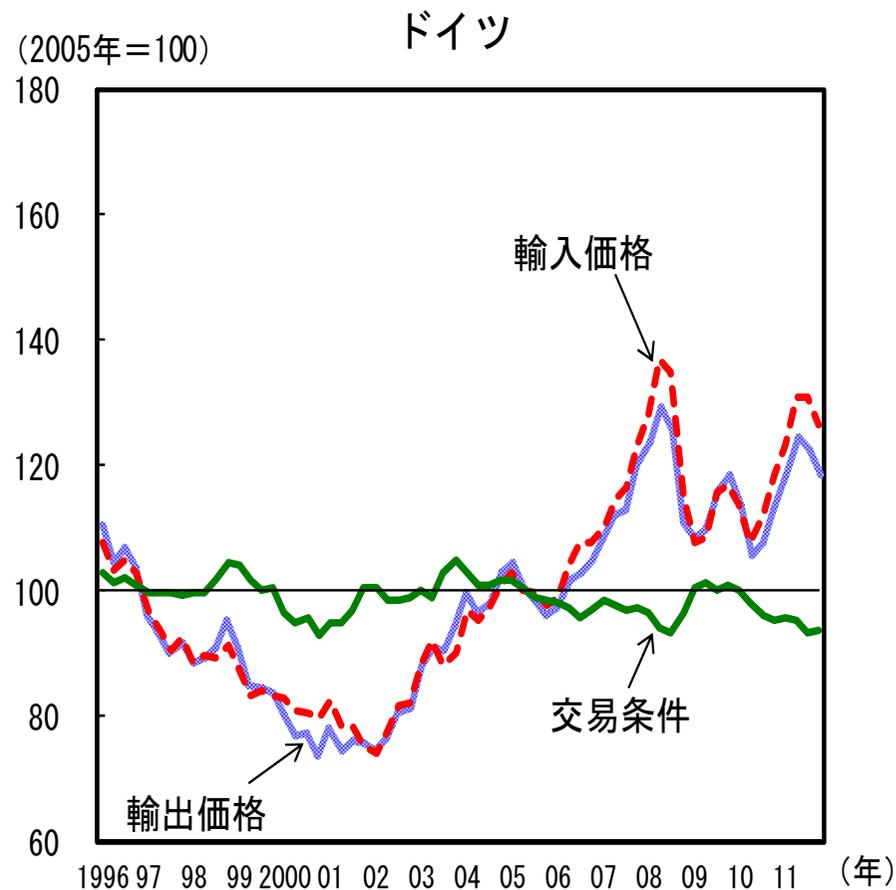
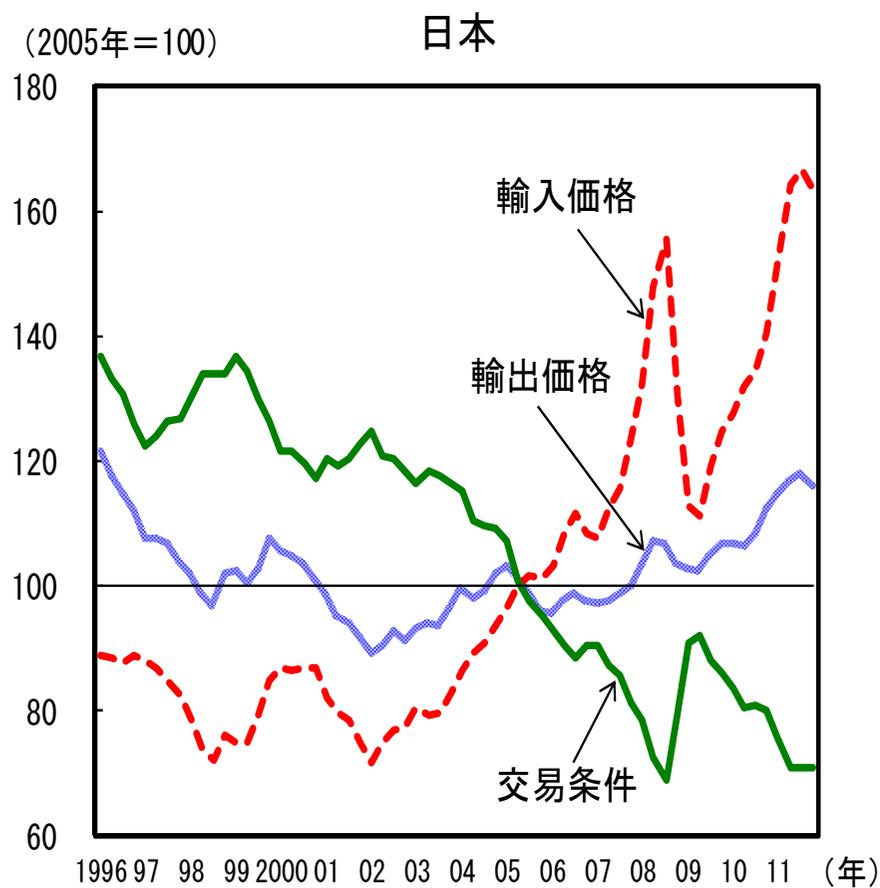


(備考)内閣府「国民経済計算」より作成。年率ベース。

(備考)日本銀行「国内企業物価指数」等より作成。

デフレの背景(4)

○ドイツでは、輸入価格上昇を輸出価格に転嫁し、交易条件を維持



- (備考) 1. IMFより作成。
2. 交易条件は、輸出価格を輸入価格で除した値。
3. 輸出入価格はドルベース。